



Business Forum

Japan Report

2011

主導権を握るアジア

Japan Contact

渡部吉昭

在日代表

yoshiaki.watanabe@swift.com

Fast facts

開催日

2011年7月6日(水)

参加者数

415名

スピーカー

13名

SWIFT パートナー

ブロードリッジ

ファンドテック

NTT データジェトロニクス

株式会社

住商情報システム株式会社

スマートストリーム

Presentations and photos made at the event are available on swiftcommunity.net

Join the debate. Register at swiftcommunity.net/general/register



スイフト・ジャパンが、金融業界向けに毎年開催している「SWIFT ビジネスフォーラム東京 2011」が7月6日ベルサール六本木で開催された。今年は、「主導権を握るアジア (Asia taking the lead)」をメインテーマに掲げ、日本の金融機関のアジア戦略や震災後の金融・決済機能の維持に向けた金融市場への取り組み、多国籍企業による SWIFT 活用の事例、標準化に向けた取り組み等について、金融業界のキープレイヤーによるスピーチが展開された。会場には、過去最高となる 400 名を超える業界関係者が集まり、講演に熱心に耳を傾け、活発な情報交換会も行われた。

開会に先立ち、スイフト・ジャパンの吉見亨がフォーラムに出展したパートナーを紹介。ブロードリッジ (Broadridge)、ファンドテック (FunDtech)、NTT データジェトロニクス株式会社、住商情報システム株式会社、スマートストリーム (SmartStream) の 5 社が登壇し、各社の概要をはじめ、SWIFT 関連のソリューションについて説明を行った。

その後、開会の挨拶に立ったスイフト在日代表の渡部吉昭は、昨年と比べ 100 名以上を上回るご来場登録に感謝の辞を述べると共に、ISO20022 の更なる理解に向けて、同日「ISO20022 for Dummies」の日本語版を発行したことを発表した。そしてコミュニティの皆さまに向け、翌日開催を控えたスタンダードズ・フォーラムのご案内、並びにリーマンショック後、日本における講習の数が非常に減っていることに懸念を示し、オペレーショナルリスクの軽減や知識の更新のために講習受講のお願いを行った。

さらに、SWIFT のコミュニティ貢献として、東日本大震災の被災地に、赤十字社を通じて、約 3 万ユーロを寄付したことを報告した。そして最後に、来年開催の Sibos 大阪に向けて、本年 9 月に開催の Sibos トロントへの参加を呼びかけた。



△スイフト在日代表

渡部 吉昭



△スイフト CEO

ラザロ・カンボス

2015 年に向けての SWIFT 戦略を紹介

開会の挨拶に続いて、スイフト CEO のラザロ・カンボスが SWIFT2015 に関する全体戦略等についての説明を行った。冒頭で、「SWIFT は、安全なメッセージングインフラの共通の言語を作り、210 カ国、9,000 の関係機関をつなぎ、年間 40 億件以上のメッセージを送信。すべての市場において、有効性をもたらす優れたソリューションを提供している」と説明した。

さらに、オペレーションパフォーマンスは、過去 20 年を振り返り、FIN メッセージ件数が 14% の上昇、FIN 料金は 9% の値下げ、さらに 2 年前と比較しても、年率 7% のメッセージ件数の伸び、料金は 23% の値下げができたことを報告した。そして、「2015 年までに、料金をさらに値下げする方向である」と述べた。次に日本の通信量について、証券メッセージの伸びがスイフト全体の伸びを上回っている状況に言及し、日本の証券業務の成長が寄与していると述べた。日本からの証券メッセージに関しては、国内向けはわずか 1.2% にとどまり、大半が国外向け（英国、米国、シンガポール、香港が最も多い送信先）であると指摘。証券業界ではグローバル化が加速しており、金融センターとして存続するには効率化が今後の鍵となると強調した。続いて SWIFT の戦略的方向性として、昨年 6 月に理事会で承認された 4 つのキーメッセージである「業界コストの削減」「業界リスクの軽減」「コンプライアンスの支援」「共通ソリューションの開発・提供」を紹介。2015 年に向けての SWIFT の戦略である「SWIFT2015」では、コアの深堀りと拡張、バックオフィスのコスト削減とインターオペラビリティを方針として掲げていくと表明。

最後に、9 月にトロントで開催の Sibos 2011、そして、翌年大阪で開催される Sibos 2012 の開催地決定理由を述べ、多くの方が今年の Sibos トロント、そして来年の Sibos 大阪に参加されることを期待すると締めくくった。





△三菱東京 UFJ 銀行
常務執行役員
アジア本部長
森崎 孝氏

しっかりとした戦略のもと国際業務を展開するべき

続いて本フォーラムのメインテーマである「主導権を握るアジア (Asia taking the lead)」について、「本邦金融機関のアジア戦略」をテーマに、三菱東京 UFJ 銀行常務執行役員アジア本部長の森崎孝氏による基調講演がスタート。

世界経済の大きな変化は、金融機関にとって、新しい、多様なビジネスチャンスを提供する一方、国際金融市場における競争がさらに激化する中、「当行を含め、日本の金融機関はしっかりとした業務戦略のもと、国際業務を展開して行く必要がある」と述べた。三菱東京 UFJ 銀行の国際業務の現状として、ネットワークと業務基盤は、ユニオンバンクや同行の海外拠点、さらにモルガン・スタンレー等の民間金融機関や政府機関と出資提携の関係を構築することによって「世界中のあらゆる地域のあらゆる金融ニーズに応えていきたい」と語った。

次に、国際業務戦略の概要として、中国、米国、欧州における事例をあげ、アジア業務戦略は、リーマンショック後も一貫して高い成長を継続しており、今後もグローバル企業との取引拡大を図ると共に、モルガン・スタンレー等の出資提携先との協働により多様な顧客ニーズに対応していくと述べた。

アジアの景気動向は、足元では成長ペースがやや鈍化するも雇用の改善や底堅い個人消費に支えられ堅調を継続。日本の景気動向も、東日本大震災後、急激に冷え込むも足元に改善の兆しが見られていると解説した。また地震の影響として、内閣府の試算によると、建築物や社会インフラ等への直接的な被害額は 16~25 兆円と発言。さらに自動車・電子部品関連・素材工場の倒壊によるサプライチェーンの寸断など、国内外問わず生産活動の停滞を招いたと指摘。その上で震災被害を受け今後予想される中期的な構造変化の可能性として、①サプライチェーンの再構築 (= 調達先の地域分散)、②海外展開の加速、③過剰供給能力の維持を挙げた。最後に、日系企業の商流・ニーズの変化により、アジアでのトランザクションバンキングのニーズが拡大したことに対応し、トランザクションバンキングビジネスを強化したと表明した。



△日本銀行
決済機構局決済システム課
企画役
谷本 英行氏

ストレスシナリオの再点検、体制強化、訓練の充実を

続いて、日本銀行、決済機構局決済システム課企画役の谷本英行氏が「震災後の金融・決済機能の維持に向けた取り組みについて」語った。東日本大震災では、地震・津波、原子力発電所事故という複合的かつ広域にわたる災害が発生し、決済システム、金融機関への影響が大きく出たものの、決済システム・金融機関の対応を迅速に行うことができたと説明。具体的には、被災先の対応として、仮設店舗や近隣店舗などによる被災金融機関における対応、日本銀行や金融庁の特別措置に応じた金融機関間の連携・協力、手形交換所の交換参加地域拡大を行ったと解説した。

全国的な対応としては、決済システムの安定的な稼働（全銀システム、日銀ネットの決済時間延長等）、市場取引急増への対応を行ったと述べた。さらに日本銀行の対応としては、生活資金手当てや預金者による引き出しを見込んだ現金の供給、損傷現金の引換え、日銀ネットの安定的な運行確保、正確かつ迅速な对外情報発信を実施。現在も震災に対する対応は継続しているが、被災地金融機関の尽力や決済システム・金融機関における日々の業務継続体制の整備によって金融・決済機能の維持ができたと解説。今後の課題として、「ストレスシナリオの再点検、体制強化、シナリオに基づくシミュレーション訓練の充実が必要である」と述べた。

日本の SWIFT 利用増加と市場の活性化に向けて

昼食をはさんで、午後のセッションは、スイフト日本代表理事である三菱東京 UFJ 銀行の決済事業部長、石垣夢作氏によるスイフトボードメンバーレポートでスタートした。まず、日本でのスイフト利用状況についての報告として、1990年の通信量と比較した場合、世界の通信量が約12倍増加、日本の通信量が約7.5倍増加となっており、通信量順位では日本が9位に位置すると解説。一方、世界でのスイフト通信量に対するシェアで見た場合、日本は減少傾向で、近年の通信量増加国としてはアジアの新興国が上位を占めていると報告した。

次にメッセージタイプの割合でみた場合、世界では資金系が約半分を占めるに対し、日本では証券が系約6割を占めており、国内では証券の通信量が資金決済系を上回っていることを示した。そして日本での国籍別発信メッセージの割合では、2010年に外資系金融機関への発信件数が、国内金融機関を上回ったことに注目。考えられる原因の一つとしてファ



△三菱東京 UFJ 銀行
決済事業部長
石垣 夢作氏

ンドなどによる回転売買関連の通信量の増加傾向を例に挙げた。さらに、世界での標準化の動き、並びに日本での金融メッセージ標準化について説明。標準化には初期コストが伴うが、メリットとして STP 化などによる事務コストの削減効果などが見込まれることを指摘。

日本では、2011 年 11 月稼働予定の第 6 次全銀システム、2015 年の新日銀ネット、2014 年の証券保管振替機構(JASDEC)による SWIFTNet と ISO20022 を採用する標準化に向けた動きがあると解説。そして証券保管振替機構の SWIFTNet 導入によって、今後 SWIFT の通信量の増加が期待できると同時に、日本への投資増加が見込まれ日本市場の活性化が期待できると述べた。そして最後に、理事会報告として、決算状況、スイフトによる取引主体識別番号 (LEI) の採番、登録、管理機関としての役割、「SWIFT2015」におけるスイフトのアジア戦略、CSR 活動、Sibos の案内について紹介した。

訪日外国人が減少傾向の中、Sibos 大阪へのアピールを呼びかけ

続いて、来年 Sibos 大阪開催に向けて、日本スイフトナショナルメンバーグループ・ユーザーグループチェアパーソンである三井住友銀行、証券ファイナンス営業部、上席推進役の川越洋氏が Sibos の紹介を行った。Sibos とは、「For one week」「In one place」「The financial community comes together」という表現がふさわしい国際会議であると述べ、今年秋に行われる Sibos 2011 トロント(9 月 19 日～23 日)、そして日本初開催となる Sibos 2012 大阪 (2012 年 10 月 29 日～11 月 2 日)を紹介。大阪への経済効果や Sibos 2012 大阪に向けた準備活動について報告した。さらに、Sibos 2012 大阪の開催場所であるインテックス大阪の専務理事・事務局長の川端健一氏が会場の位置や施設の利便性の良さについて解説。最後に川越氏から Sibos 2012 大阪開催に向け、震災後、訪日外国人の減少傾向にある中で、Sibos 2011 トロントにご出席される日本の方々に、日本政府観光庁のご協力の下「Japan. Endless Discovery.」のピンバッチをつけ、日本からの参加者が 1 つのチームとして大阪をアピールしてほしいと呼びかけた。



△三井住友銀行
証券ファイナンス営業部
上席推進役
川越 洋氏



△インテックス大阪
専務理事・事務局長
川端 健一氏





△ジョンソンコントロールズ
アジア太平洋・中東地域
財務担当
Wolfgang Ratheiser 氏

企業向け SWIFT を活用し効率性向上&コスト削減

「企業向け SWIFT を最高レベルで活用する」をテーマに、ジョンソンコントロールズのアジア太平洋・中東地域財務担当 (Corporate Treasurer)の Wolfgang Ratheiser 氏が SWIFTNet の活用事例を紹介。同社での導入に至る経緯、課題を詳しく解説。財務担当者にとっての利点として、複数の通貨/口座に分散している資金の可視化を容易にし、資金効率の向上、また自動化によるオペレーションや監査プロセスの合理化、その結果の IT コストや銀行手数料の削減等を挙げた。そして今後 3 ヶ月間でさらに 15 ヶ国に導入を完了させるなど、さらなる活用に向けての目標を述べた。

バーゼルⅢ導入により銀行の施策に影響も

次に、みずほ総合研究所調査本部金融調査部の主席研究員である三谷明彦氏が、バーゼルⅢに関する規制策定に至る経緯や概要を説明した。バーゼルⅢでは、自己資本の質と量の強化と並んで、新しい概念として 2016 年から資本保全バッファが導入されると解説。バッファを下回ると金融機関に対し配当等の社外流出が抑制されることなどを説明した。またプロシクカリティの抑制策としてカウンターシクリカル資本バッファの概要を紹介。レバレッジ比率規制、また流動性規制の導入についても触れ、これらの導入により 邦銀、外銀ともに影響を受ける可能性がある指摘した。また、システム上重要な金融機関 (SIFIs) への対応として、国際的銀行 (G-SIBs) に求める資本の上乗せ幅を、銀行のシステム上の重要性に応じ普通株等 Tier1 で段階的に 1-2.5 %とし、2016 年 1 月 1 日から導入を開始、2019 年から完全実施 (普通株等 Tier1 比率 7 %+上乗せ)を行うことで合意されていると説明した。



△みずほ総合研究所
調査本部金融調査部
主席研究員
三谷 明彦氏

マネー・ローンダリング対策、社会全体のコストとして認識が必要

続いて、三井住友銀行総務部海外コンプライアンス室長である尾崎寛氏が、「AML/CFT(マネー・ローンダリング対策/テロ資金対策)とサンクション(経済制裁) 対応の最新動向」について紹介した。マネー・ローンダリング対策は、時代に応じて変化し、2001 年の同時多発テロ以降、国際的なテロ対策として強化されてきた。近年は、経済制裁の手段としての金融制裁を重



△三井住友銀行
総務部
海外コンプライアンス室長
尾崎 寛氏

視し、お金の動きを規制・管理するために金融機関への管理義務を通じ、効率的にお金の動きを制限していると説明。日本でも、反社会的勢力との取引排除に向けて、銀行では、暴力団員等の普通預金口座開設謝絶や厳密な本人確認作業、外為送金の確認作業の強化など様々な取り組みを行っている」と解説した。一方で、今後も変化し続ける国際情勢や社会環境に対応するために、金融機関の対応コストは増加することが見込まれる為、社会全体のコストとしての認識が必要であると指摘するとともに、イラン制裁などの具体事例を紹介し締めくくった。



△証券保管振替機構
ポストトレード・サービス
部長
海野 俊一郎氏

国際標準の適用はアジアで日本が主導権を握るには不可欠

最後のセッションでは、証券保管振替機構ポストトレード・サービス部長の海野俊一郎氏が ISO20022/SWIFT の導入に向けたプロジェクトの経過報告を行った。決済照合システム（全メッセージ）、各振替システム（リアルタイム・メッセージ）共に、2014年1月に ISO20022 準拠の XML メッセージ及び SWIFTNet を導入することが示され、導入に向けた背景やメリット、導入検討までの経緯を紹介した。海野氏は、「金融取引、証券取引の国境がなくなる中で、国際標準フォーマット、SWIFTNet 導入によって、外国人投資家等が直接マーケットに参加ができるようになる。これによって日本の証券市場の強化につながるものと考える。」と述べた。そして本フォーラムのメインテーマである「主導権を握るアジア（Asia taking the lead）」になぞらえ、同氏は「主導権を握るアジア」において、証券保管振替機構は主導権を握っていききたい。そのためには、国際標準の適用は不可欠であると述べた。



△スイフトアジア統括役員
イアン・ジョンストン

Sibos 大阪に向け、Sibos トロントへの参加を広く呼びかけ締めくくる

閉会に挨拶に立ったスイフトアジア統括役員のイアン・ジョンストンは、各セッションのハイライトを振り返った後、「アジアの金融機関や都市は進化している。日本、そして東京が金融センターとしての重要な地位を維持するには速やかな改革が必要だ」と呼びかけた。また来年の Sibos 大阪に向けて、今年9月にトロントで開催される Sibos2011 の参加を広く呼びかけ、フォーラムの締めくくりとした。